

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第38期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ハークスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部部長 西田 治司
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部部長 西田 治司
【縦覧に供する場所】	株式会社ハークスレイ 東京本社 (東京都港区浜松町2丁目4番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注)上記の東京本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	55,669,216	53,944,653	50,035,858	48,616,556	48,736,328
経常利益 (千円)	1,268,330	1,203,504	1,338,393	1,575,430	1,388,128
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	380,030	700,820	2,070,095	1,230,407	1,397,779
包括利益 (千円)	398,852	802,439	2,222,473	1,316,454	1,414,390
純資産額 (千円)	15,430,206	16,012,810	18,015,294	18,847,475	19,097,588
総資産額 (千円)	41,984,625	39,615,370	37,780,785	37,465,460	36,852,513
1株当たり純資産額 (円)	1,530.17	1,593.06	1,779.13	1,883.28	2,033.80
1株当たり当期純利益 (円)	38.06	70.18	207.31	123.23	144.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	144.08
自己資本比率 (%)	36.4	40.2	47.0	50.2	51.8
自己資本利益率 (%)	2.5	4.5	12.3	6.7	7.4
株価収益率 (倍)	13.5	10.8	3.7	8.2	7.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,868,857	3,749,246	2,634,364	3,076,361	1,944,819
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,272	135,241	344,448	571,112	1,750,137
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,545,269	3,766,975	2,214,059	1,688,728	1,889,951
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,320,667	5,437,724	5,515,080	7,474,500	5,778,938
従業員数 (人)	579	535	497	453	461
[外、平均臨時雇用者数]	[1,865]	[1,948]	[1,741]	[1,662]	[1,598]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第34期、第35期および第36期は潜在株式が存在しないため、第37期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 連結子会社でありましたTCVP3号投資事業組合は、平成24年11月15日付にて解散し清算いたしました。清算に伴い、連結の範囲からTCVP3号投資事業組合を除外いたしております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	22,185,887	22,421,553	20,694,417	19,400,369	19,790,132
経常利益 (千円)	881,188	501,153	1,536,962	736,085	655,935
当期純利益 (千円)	358,614	200,418	1,127,426	351,197	1,112,496
資本金 (千円)	4,036,649	4,036,649	4,036,649	4,036,649	4,036,649
発行済株式総数 (株)	11,025,032	11,025,032	11,025,032	11,025,032	11,025,032
純資産額 (千円)	9,566,288	9,687,015	10,589,001	10,738,318	10,699,335
総資産額 (千円)	22,922,022	21,122,751	20,481,056	19,774,200	20,627,135
1株当たり純資産額 (円)	957.40	969.48	1,059.78	1,074.44	1,138.43
1株当たり配当額 (円)	14.00	22.00	26.00	33.00	45.00
(内1株当たり中間配当額)	(14.00)	(12.00)	(12.00)	(13.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	35.89	20.06	112.84	35.15	114.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	114.59
自己資本比率 (%)	41.7	45.9	51.7	54.3	51.8
自己資本利益率 (%)	3.8	2.1	11.1	3.3	10.4
株価収益率 (倍)	14.3	37.7	6.9	28.6	9.2
配当性向 (%)	39.0	109.7	23.0	93.9	38.5
従業員数 (人)	268	275	260	227	249
[外、平均臨時雇用者数]	[1,096]	[1,181]	[1,015]	[964]	[997]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第34期、第35期および第36期は潜在株式が存在しないため、第37期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成27年10月1日付で連結子会社でありました(株)ほっかほっか亭総本部を吸収合併いたしました。

## 2【沿革】

当社は「ほっかほっか亭」の創業に参加した青木達也（現代表取締役会長兼社長）が、昭和54年3月に西日本エリアに「ほっかほっか亭」をフランチャイズ展開するため大阪に進出し、基盤を確立いたしました。設立以降の沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和55年3月	近畿地区のフランチャイズ店舗増加に伴い、同地区本部機構として大阪市福島区福島7丁目14番18号に、資本金300万円で、(株)ほっかほっか亭大阪事業本部を設立。
昭和60年1月	(株)ほっかほっか亭総本部は、全国を東部、関西、九州に分け、域内地区本部をも統轄する3地域本部制を導入、当社は関西地域本部となる。
昭和61年5月	商号を(株)ほっかほっか亭関西地域本部に変更。同時に本店を大阪市福島区福島6丁目9番11号へ移転。
昭和64年1月	商号を(株)関西ほっかほっか亭に変更。
平成2年3月	大阪市福島区福島3丁目14番29号に新社屋を建設し、本店を移転。
平成3年1月	(株)ほっかほっか亭広島事業本部を吸収合併し、資本金1億5,600万円となる。
平成4年11月	(株)アサヒ物流（資本金3,000万円、100%出資）を設立。（現・連結子会社）
平成5年7月	商号を(株)ハークスレイに変更。
平成6年4月	(株)ほっかほっか亭岡山地区本部を吸収合併し、資本金1億6,698万円となる。
平成7年9月	資本金3億8,303万4,890円に増資。
平成7年10月	大阪市福島区福島5丁目9番6号に本社事務所を移転。
平成9年2月	貝塚精米工場（大阪府貝塚市）を設置。
平成9年3月	本店を大阪市福島区福島5丁目9番6号へ移転。
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録し、資本金11億8,903万4,890円となる。
平成9年11月	(株)アサヒ・トーヨー（資本金3億円、49%出資）を設立。（現・持分法適用関連会社）
平成10年6月	品質管理室中央研究所（自社研究機関）を設置。
平成11年11月	資本金40億23万4,890円に増資。
平成13年2月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部上場。
平成13年9月	北欧フードサービス(株)の発行済株式総数のうち98%を取得。（現・連結子会社）
平成16年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部上場。
平成17年4月	大阪市北区鶴野町3番10号に新たに研修センターを完成、同地に本店を移転。
平成17年7月	兵庫県尼崎市に阪神カミッサリーを設置。
平成18年6月	(株)ほっかほっか亭総本部の発行済株式総数のうち54.17%を取得。（現・連結子会社）
平成18年10月	T R Nコーポレーション(株)（現 連結子会社・店舗流通ネット(株)）の発行済株式総数のうち31.91%を取得。
平成20年5月	T R Nコーポレーション(株)の発行済株式総数のうち20.02%を追加取得し子会社とする。（発行済株式総数に対し、当社が51.94%を保有）
平成21年3月	連結子会社の(株)ほっかほっか亭総本部により(株)鹿児島食品サービスの発行済株式総数のうち71%を取得。
平成22年2月	第三者割当により、T R Nコーポレーション(株)の新株式の発行の引受を実施。（発行済株式総数に対し、当社が69.26%を保有）
平成23年2月	当社を親会社とし、T R Nコーポレーション(株)を完全子会社とする平成22年12月7日締結の株式交換契約に伴い、同社を完全子会社とする。
平成24年3月	グループ連結子会社（T R Nグループ）の組織再編として、T R Nアセッツ(株)を存続会社とするT R Nコーポレーション(株)、店舗流通ネット(株)、T R Nアセッツ(株)および店舗サポートシステム(株)の子会社4社の合併を実施。合併存続会社は、同時に店舗流通ネット(株)に商号変更。
平成24年6月	連結子会社の(株)ハーツグラントフードサービスを(株)ハーツフードサービスに商号変更。
平成25年4月	連結子会社の(株)アサヒ物流と(株)ハーツフードサービスが合併、(株)アサヒ物流を存続会社とする。
平成26年4月	連結子会社の(株)アサヒ物流を(株)アサヒL & Cに商号変更。
平成26年12月	連結子会社の(株)ほっかほっか亭総本部、(株)鹿児島食品サービスの株式を追加取得。
平成27年6月	連結子会社の(株)ほっかほっか亭総本部の株式を追加取得し、同社を完全子会社とする。
平成27年10月	連結子会社の(株)ほっかほっか亭総本部を吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

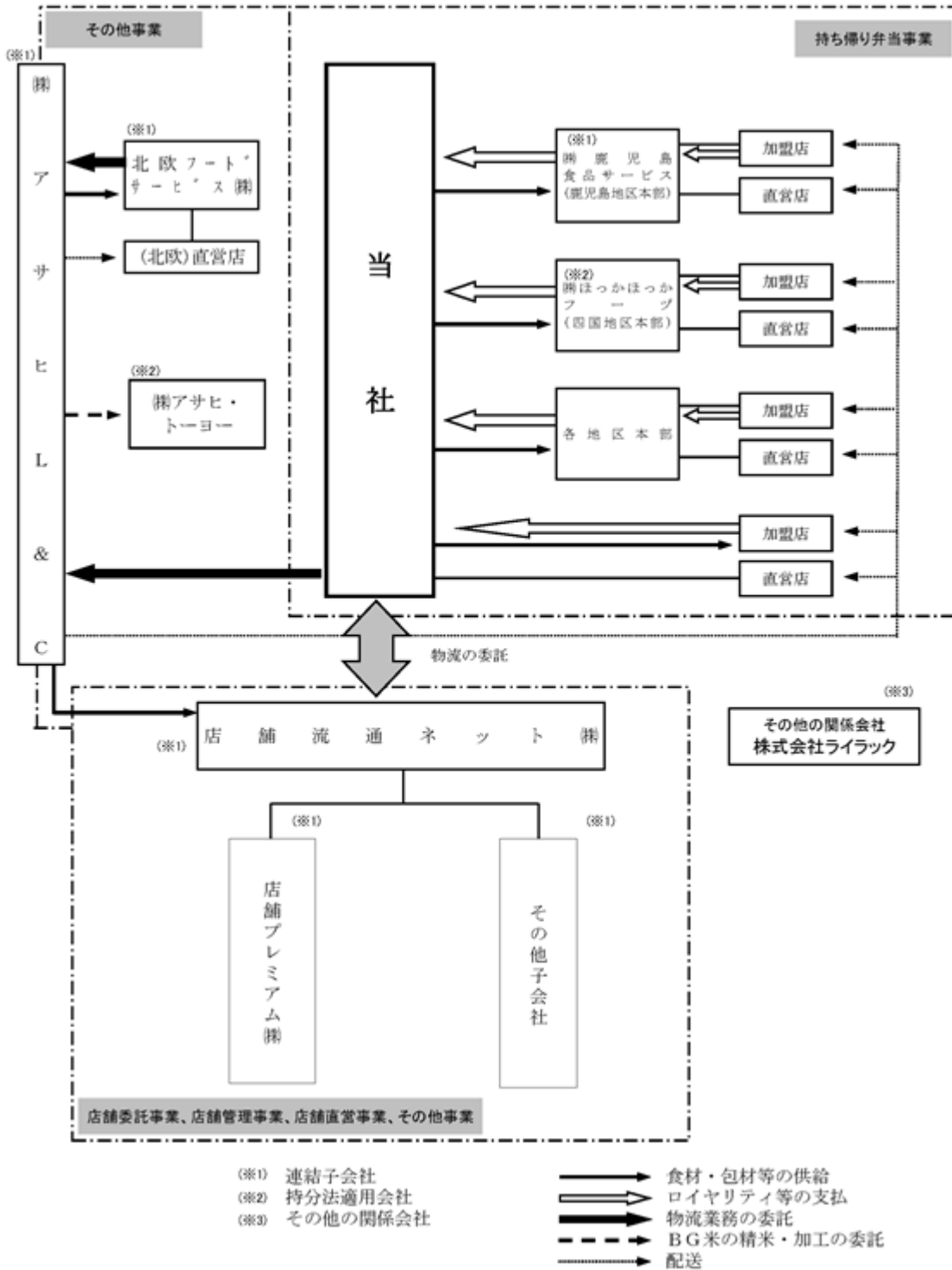
なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

〔持ち帰り弁当事業〕 当社は、作りたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっかほっか亭」店舗をフランチャイズチェーンシステムにより、全国で展開しております。加盟店部門は、加盟店に対して弁当の材料である食材・包材等を販売するとともに、加盟店よりロイヤリティその他の営業収入を得ており、直営店部門は、直営店舗で持ち帰り弁当類を一般の消費者に提供しております。

〔店舗委託事業・店舗管理事業・店舗直営事業〕 店舗流通ネット(株)（連結子会社）は、業務委託型店舗でオーナーとして飲食店を多角的に経営しているほか、開業サポート、レンタル、商品販売、店舗管理事業等、飲食に関する総合支援サービスを行っております。店舗プレミアム(株)（連結子会社）では「びっくり寿司」の直営店舗運営の店舗直営事業を主たる業務としております。

〔その他〕 北欧フードサービス(株)（連結子会社）は、フレッシュベーカーリーの製造及び販売並びにベーカリーカフェの営業を行っております。(株)アサヒL&C（連結子会社）は、ほっかほっか亭店舗への食材等の商品配送を主に、商品の受発注、保管業務等の物流関連事業とグループ外に向けた物流関連及び食品加工の業務を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 [又は被 所有割 合](%)	関係内容
(連結子会社) ㈱鹿児島食品サービス	鹿児島県鹿児島市	10,000	持ち帰り弁当事業	99.00	持ち帰り弁当事業の商材取引等。 役員の兼任あり
(連結子会社) ㈱アサヒL&C (注)2	兵庫県尼崎市	30,000	食材等の保管及び配送	100.00	保管・配送業務委託。 資産貸与あり。 役員の兼任あり。
(連結子会社) 北欧フードサービス㈱	大阪市住之江区	89,250	フレッシュベーカリーの製造及び販売	98.43	役員の兼任あり。
(連結子会社) 店舗流通ネット㈱ (注)2、3	東京都港区	100,000	店舗委託事業 店舗管理事業	100.00	資金融資あり。 役員の兼任あり。 債務保証、債務被保証、担保の受入あり。
(連結子会社) 店舗プレミアム㈱ (注)4	東京都港区	100,000	店舗直営事業	100.00 (100.00)	役員の兼任あり。
(連結子会社) TOKYO Capital 1号 投資事業有限責任組合 (注)2	東京都港区	772,000	-	100.00 (100.00)	-
(持分法適用関連会社) ㈱アサヒ・トーヨー	大阪市北区	300,000	精米加工	49.00	精米加工委託 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ㈱ほっかほっかフーズ	高知県高知市	15,000	持ち帰り弁当事業	33.33	持ち帰り弁当事業の商材取引等。
(その他の関係会社) ㈱ライラック	大阪市北区	10,000	不動産売買、仲介、賃貸、管理	[ 42.91 ]	役員の兼任あり。

(注)1. 議決権の所有割合[又は被所有割合]の( )内は、間接所有割合で内数であります。なお、投資事業組合等につきましては出資比率を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 店舗流通ネット㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、「セグメント情報」に記載されている店舗委託事業及び店舗管理事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため主要な損益情報の記載を省略しております。

4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成28年2月末日時点で 1,906,920千円となっております。

5. 当社は、平成27年10月1日付で連結子会社でありました㈱ほっかほっか亭総本部を吸収合併いたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
持ち帰り弁当事業	202 ( 1,196 )
店舗委託事業	57 ( 5 )
店舗直営事業	41 ( 57 )
店舗管理事業	7 ( - )
その他	78 ( 280 )
全社(共通)	76 ( 60 )
合計	461 ( 1,598 )

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 臨時雇用者数が前連結会計年度末から64名減少しておりますが、これは直営店舗数の減少によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
249 ( 997 )	38.4	6.1	5,353,479

セグメントの名称	従業員数(人)
持ち帰り弁当事業	191 ( 940 )
全社(共通)	58 ( 57 )
合計	249 ( 997 )

- (注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
3. 従業員数が前事業年度末から22名増加しておりますが、これは㈱ほっかほっか亭総本部を吸収合併したことによるものであります。  
4. 臨時雇用者数が前事業年度末から33名増加しておりますが、これは㈱ほっかほっか亭総本部を吸収合併したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策のもと、企業収益や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の減速懸念のほか、個人消費に停滞感がみられる等、力強さを欠きました。

当社グループが属する「食」の分野では、円安による原材料価格の上昇や人手不足の状況が継続したほか、個人消費回復の動きが弱まる等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、持ち帰り弁当事業では、食に対する安心、安全への「こだわり」をビジネスの中心に据え、多様化する消費者のニーズに対応するための顧客満足度向上に注力し、店舗従業員の接客マナー向上研修や商品開発、メニューのリニューアルを進めてまいりました。

店舗管理事業で安定収益を確保するとともに、店舗委託事業においても積極的な新規出店・優良物件の仕入を進めてまいりました。

このような中、当連結会計年度の業績は、売上高487億36百万円（前期比0.2%増）、営業利益9億5百万円（前期比8.7%増）、経常利益13億88百万円（前期比11.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益13億97百万円（前期比13.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 持ち帰り弁当事業

地域の皆様の豊かな食生活に貢献する「わたしの街の台所」として、手作りによる家庭の温もり、まごころ、安心感をお届けする信頼の食を追求しております。消費者の節約志向が続く中、お値打ち感を訴求した低価格メニューを月替わりで販売したほか、「厚切りロースかつシリーズ」のように高付加価値メニューの販売を行い、多様なお客様のニーズに対応してまいりました。昨年10月には、ほっかほっか亭創業以来の看板メニュー「のり弁当」をリニューアルして発売し、大変好評を得ております。また、「モンスターストライク」や「リラックマ」等の人気キャラクターとタイアップしたキャンペーンを通して、新規顧客層の獲得に努めました。高齢者向け宅配サービス事業「ほっか食楽」については、商品ラインナップのリニューアルを図り、顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

ドラッグストアやコンビニエンスストア等、異業種とのコラボレーション出店への取り組みを強化し、お客様にとってより利便性の高い利用シーンの提案に努めてまいりました。

この結果、持ち帰り弁当事業の売上高は、216億円（前期比1.2%減）、営業利益は14億79百万円（前期比2.2%減）となりました。

#### 店舗委託事業

店舗委託事業においては、景気の緩やかな回復傾向やインバウンド需要の継続等の追い風はあるものの、深刻な人手不足は継続し、業種を超えた企業間競争も加速する中、専門WEBサイト「店通」を開始する等、新たなプロモーション活動を強化し、新規出店を加速させてまいりました。また、前期に引き続き未稼働店舗の解消や積極的な優良物件の仕入、不採算店舗の解約や閉鎖により空家賃の軽減を図り、利益率の向上に努めてまいりました。

この結果、店舗委託事業の売上高は、227億71百万円（前期比1.9%増）、営業利益は3億47百万円（前期比92.2%増）となりました。

#### 店舗管理事業

店舗管理事業においては、低金利や政府による経済政策を背景に、首都圏を中心とした不動産取引は比較的堅調に推移してはいるものの、用途を問わず取得競争は激化しており、期待利回りは全用途で低下している状態が続いている中で、前期に引き続き当社保有物件のリーシング活動に注力し、稼働率の向上を図りました。さらに大宮駅前（埼玉県さいたま市）に新規物件を取得し安定的な収益確保を図り、ビルオーナーに対するビル管理受託事業の開拓により新たな顧客の獲得を進めてまいりました。

この結果、店舗管理事業の売上高は、6億42百万円（前期比1.7%増）、営業利益は3億51百万円（前期比3.4%増）となりました。

#### 店舗直営事業

旬な食材を組み合わせた「寿司祭り」フェアの開催とワンプレート寿司や茶碗寿司等の独自メニューの導入、集客力とリピーター比率向上を目的としてTポイントカードの導入や食ベログ有料化ページへの移行、順番待ちシステムであるE-PARKの全店導入等、お客様のニーズに対応した施策を展開し、集客力とリピーター比率を向上させる施策に取り組んでまいりました。

また、シフト管理や在庫管理の徹底によるFL率（人件費率と原価率の合計）の低減、外的環境変化が要因で視認性が悪化している店舗の外観及び看板変更による視認性の改善を行い、収益確保の施策に取り組んでまいりました。

しかしながら、不採算店舗の閉店による影響は大きく、既存店来客数は前年対比減少となりました。

この結果、店舗直営事業の売上高は、13億16百万円（前期比4.5%減）、営業損失36百万円（前連結会計年度は営業損失48百万円）となりました。

#### その他の事業

フレッシュベーカーリー事業につきましては、新商品の提案とブラッシュアップした商品の提案に引き続き注力しております。また、クリーム充填機、自動包餡機などの機器導入により、製造の効率化と生産性の向上を図ってまいりました。

物流事業につきましては、既存の物流基盤の再構築により、物流精度の更なる向上と外部物流の拡大を図っています。

また、自社製造商品のグループ外企業への営業活動が奏功したこともあり、この結果、その他の事業の売上高は、24億5百万円（前期比1.5%増）、営業利益は76百万円（前期比27.2%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億95百万円減少し、57億78百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、前年同期に比べ11億31百万円減少し19億44百万円となりました。これは主に、法人税等の支払、未払消費税等の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、17億50百万円（前連結会計年度に獲得した資金は5億71百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加、有形固定資産の売却による収入の減少によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、18億89百万円（前連結会計年度に使用した資金は16億88百万円）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出、配当金の支払によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前期同期比(%)
持ち帰り弁当事業	12,652,268	98.8
その他	3,814,131	100.3
合計	16,466,399	99.1

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
持ち帰り弁当事業	21,600,116	98.7
店舗委託事業	22,771,184	101.9
店舗管理事業	642,906	101.7
店舗直営事業	1,316,251	95.5
その他	2,405,869	101.5
売上高合計	48,736,328	100.2

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引は、相殺消去しております。  
3. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

#### 当社グループ管理体制の構築と強化

店舗委託事業を中核とする店舗流通ネット(株)の子会社化以降、拡大するグループの管理体制の構築と強化を推進してまいります。

#### 当社グループ全体の財務戦略

安定した資金調達と流動性の確保を図り、自己資本の充実、流動比率など経営指標の向上と財務内容をより健全化いたします。

#### 当社グループのシナジーの追求

物流網の整備を図りつつ、共同仕入・共同配送の構築を図っております。また、グループ内の情報交換、共有を図り、人事交流を通じて、よりシナジーの追求を加速させてまいります。

#### 当社グループの出店政策

業務委託店舗事業分野が持つ出退店情報及び出退店に係る諸手続、営業推進手法及び持ち帰り弁当事業が持つFCビジネスの推進手法のノウハウ共有化を通じて、全国に拠点網、店舗網を構築してまいります。

#### 商品戦略

安全かつ安定した食材の供給先の確保と継続した検証を行い、消費者の支持を得られる食材の確保をしております。また、異なる事業分野での共通食材の発掘及び顧客・消費者ニーズの把握、情報共有化によるメニュー開発などを推進してまいります。

#### 物流体制の構築

当社グループ規模の拡大による取扱量の増大に合わせて、流通拠点の整備及び効率化を推進し、スケールメリットを追求してまいります。また、食材加工や製品化も含め、外部からの受託を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

以下において、当社企業グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、事業等のリスクを全て網羅したものではなく、記載されたりリスク以外のものも存在します。

#### a.店舗開発について

出店計画に関して、新規出店にあたり策定した出店基準に合致した物件を確保することができない場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社企業グループが展開する店舗のほとんどは賃貸借契約を締結しており、各賃貸人に保証金等を差し入れておりますが、賃貸人側の事情等により、回収できないような事態が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### b.仕入価格等の変動について

当社企業グループがお客さまに提供する商品の原材料は、主に農産物及び畜産物であり、自然災害や異常気象などにより、米や野菜の収穫に深刻な影響が出た場合、また輸入食材や容器においても海外の政治・経済状況、保健衛生、また収穫・生産状況等による輸入制限や為替変動による仕入価格が高騰した場合などには、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### c.衛生管理について

当社企業グループは、食に携わる企業として、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、常に食品事故等を起こさないように努めておりますが、当社企業グループの食の安全性に向けた取り組みにも関わらず、何らかの原因により重大な事故が発生した場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### d.人材について

組織強化並びに新規出店に伴う人材確保や人材育成のための教育に対して常に力を注いでおりますが、社員及び加盟店オーナーの人材確保・育成には時間を費やすという問題があります。当社の必要とする人材の確保ができなかった場合や、店舗運営のためのパートタイマーの採用が計画どおりに進捗しない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### e.フランチャイズ契約について

当社は加盟店との間に「ほっかほっか亭フランチャイズチェーン加盟契約」を、地区本部との間に「ほっかほっか亭地区本部契約」を締結しておりますが、同システムは、対等な信頼関係に基づきそれぞれの役割を担う共同事業であるため、当事者一方がその役割を果たせないことにより、多くの加盟店との間で契約が維持できなくなった場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### f.個人情報について

平成17年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、顧客の個人情報の管理に関して、当社ではコンプライアンス体制を構築し周知の上、徹底した管理を行っておりますが、万が一顧客情報が流出した場合には、社会

的信用の失墜及び情報主体の損失に対する損害賠償等により、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 災害・事故について

当社企業グループの物流や生産の拠点、または店舗の集中している地域において大規模な災害や事故が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 店舗委託事業のリスクについて

業務委託先が破綻した場合、契約を解除して新たな業務委託先を見つけるまでの間、又は、直営で事業を開始するまでの間、当社は家賃支払負担のみが発生することとなります。このような状況が重なった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

i. 店舗管理事業のリスクについて

地価・賃料相場・景気等に著しい変化が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

j. 法的規制に関わるリスクについて

当社連結子会社の店舗流通ネット㈱は、不動産関連業界に属し、当該業界における物件の不動産取引については、「宅地建物取引業法」等の法的規制があります。そのため、関連する法律の改廃や新たな法的規制の新設によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

k. 財務制限条項にかかるリスクについて

当社は複数の金融機関との間でシンジケート・ローン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社グループは事業を営む上でこれを順守する必要があります。万一、連結及び個別の業績、財政状態が当該条項に抵触する場合、期限の利益を喪失し、担保提供資産に対する担保権の行使や、一括返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

l. 訴訟にかかるリスクについて

当社企業グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めていますが、事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟や偶発的に発生する訴訟、そのほか訴訟に至らない請求等を受けるリスクを負っており、その結果、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億12百万円減少し、368億52百万円となりました。その内訳は、流動資産15億77百万円の減少、固定資産9億64百万円の増加となっております。流動資産の減少は、現金及び預金16億95百万円の減少、受取手形及び売掛金84百万円の減少、繰延税金資産57百万円の増加、商品及び製品54百万円の増加等によるものです。また、固定資産の増加は、土地8億円の増加、繰延税金資産2億32百万円の増加等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億63百万円減少し、177億54百万円となりました。内訳は、流動負債10億75百万円の減少、固定負債2億12百万円の増加となっております。流動負債の減少は、1年内返済予定の長期借入金11億55百万円の減少、短期借入金5億33百万円の増加、未払消費税等2億55百万円の減少、未払法人税等2億41百万円の減少等によるものです。また、固定負債の増加は、長期預り保証金2億50百万円の増加等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億50百万円増加し、190億97百万円となりました。内訳は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により13億97百万円増加、自己株式の取得により7億90百万円減少したこと等によるものです。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ150.52円増加し2,033.80円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の50.2%から1.6ポイント上昇し51.8%となりました。

### 経営成績の分析

当社グループの売上高におきましては、当社グループが属する「食」の分野において個人消費回復に停滞感がみられる状況の中、持ち帰り弁当事業では低採算店舗の閉鎖、集約などに注力したものの、売上高は前期比微減となりましたが、店舗委託事業における業務委託店舗売上高等が伸び、連結売上高は、前連結会計年度より1億19百万円増加し、487億36百万円（前年同期比0.2%増）、売上原価は、前連結会計年度より64百万円増加し、372億3百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

この結果、売上総利益は、前連結会計年度より54百万円増加し、115億32百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から継続してコスト削減に注力したことにより、前連結会計年度より17百万円減少し、106億26百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

この結果、営業損益においては、営業利益が前連結会計年度より72百万円増加し9億5百万円（前年同期比8.7%増）となりました。また、経常利益は、負ののれん償却額（営業外収益）計上が前連結会計年度にて終了したことによる影響等により、前連結会計年度より1億87百万円減少し13億88百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

特別損益では、前期に計上した連結子会社株式追加取得による負ののれん発生益が無くなったこと等により特別利益が減少、投資有価証券評価損の増加等により特別損失が増加しております。

また、当社が連結子会社の(株)ほっかほっか亭総本部を吸収合併したことによる繰延税金資産計上額の増加により法人税等調整額が減少、この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度から1億67百万円増加し13億97百万円（前年同期比13.6%増）となり、1株当たり当期純利益は前連結会計年度に比べ21.14円増加し144.37円となりました。

### キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2 事業の状況、1業績等の概要（2）キャッシュ・フローに記載のとおりです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度において20億81百万円の設備投資を実施しました。なお、セグメント内取引は、相殺消去しております。

持ち帰り弁当事業においては、店舗内装設備などを中心に4億88百万円の設備投資を実施しました。また店舗委託事業・店舗管理事業においても、店舗内装設備などを中心に12億95百万円の設備投資を実施しました。

なお、設備投資額には有形固定資産の他に、無形固定資産への投資額を含めております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
研修センター・本 社 (大阪市北区)	全社共通 持ち帰り弁当 事業	その他の設備	627,831	2,208	496,521 (557.35)	34,902	28,853	1,190,317	150 (57)
直営店舗 (大阪市福島区他)	持ち帰り弁当 事業	店舗設備	988,874	28,332	63,666 (604.69)	117,876	-	1,198,749	99 (940)
阪神カミッサー (兵庫県尼崎市)	持ち帰り弁当 事業	食品加工工場 倉庫設備	612,369	39,087	2,365,910 (16,343.54)	499	-	3,017,867	8 (27)
精米工場・第二物 流センター (大阪府貝塚市)	持ち帰り弁当 事業	精米設備 倉庫設備	97,635	35,631	435,600 (3,300.00)	0	-	568,867	3 (1)
倉庫 (兵庫県西宮市)	全社共通	倉庫設備	47,131	0	276,512 (5,344.73)	86	-	323,731	- (-)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 休止中の設備はありません。

3. 阪神カミッサー及び精米工場・第二物流センターの従業員数には、子会社の従業員を含めております。

4. 阪神カミッサー、精米工場・第二物流センター及び倉庫は㈱アサヒL&C(連結子会社)に貸与中であり  
ます。

5. 従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数欄の( )書きは外数で、臨時雇用者数の年間平均雇用  
人員数であります。

##### (2) 国内子会社

##### 店舗流通ネット(株)

(平成28年2月29日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)			従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
本社 (東京都港区) 業務委託型店舗 (東京都新宿区他)	店舗委託事業	事務所 店舗設備	1,411,633	-	53,536	1,465,169	58(6)
賃貸用不動産 (東京都新宿区他)	店舗管理事業	賃貸ビル	1,494,844	6,401,805 (2,041.25)	4	7,896,655	6(-)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 休止中の設備はありません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数欄の( )書きは外数で、臨時雇用者数の年間平均雇用  
人員数であります。

4. 上記のほか、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	設備の種類	年間賃借料 (千円)
業務委託型店舗	店舗委託事業	店舗駆体設備等	建物	2,587,443

- (3) 在外子会社  
該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社企業グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		出店店 舗予定 (店)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 直営店舗 (大阪市東淀川区他)	持ち帰り弁当事業	店舗内装 差入保証金等	1,396,651	11,630	自己資金	平成28年3月	平成29年3月	44
店舗流通ネット(株) 業務委託型店舗 (東京都品川区他)	店舗委託事業	店舗内装 差入保証金等	942,000	56,781	自己資金	平成28年3月	平成29年2月	100

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,025,032	11,025,032	株式会社東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,025,032	11,025,032	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### ハークスレイ第3回新株予約権

平成26年8月8日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	838	795
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,800 (注)1	79,500 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	894 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年8月26日 至 平成31年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 894 資本組入額 447	同左
新株予約権の行使の条件	1. 対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社の執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 2. 新株予約権の相続はこれを認めない。 3. 1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個あたりの目的たる株式の数は100株であります。

付与株式数は、新株予約権の割当日（平成26年8月25日）以降、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

なお、付与株式数の調整を行った場合、新株予約権の目的である株式の数は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

## 2. 割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

## 3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて合理的に決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編成後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日又は組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

下記(注)4に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由及び条件

下記(注)5に準じて決定する。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

ハークスレイ第4回新株予約権

平成27年8月11日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	346	340
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,600(注)1	34,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,152(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成29年8月25日 至 平成34年8月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,152 資本組入額 576	同左
新株予約権の行使の条件	1. 対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは使用人または当社子会社の取締役、監査役、もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 2. 新株予約権の相続はこれを認めない。 3. 1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成27年8月11日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数は100株であります。

付与株式数は、新株予約権の割当日（平成27年8月24日）以降、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後に、当社が、合併、会社分割、株式交換、株式移転または資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で付与株式数を調整することができるものとする。

なお、付与株式数の調整を行った場合、新株予約権の目的である株式の数は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

2. 割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて合理的に決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編成後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日又は組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

下記(注)4に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会(再編成対象会社が取締役会設置会社でない場合には取締役の過半数)の承認を要する。

新株予約権の取得の事由及び条件

下記(注)5に準じて決定する。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が当社株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

- (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

- (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日	16,250	11,025,032	11,050	4,036,649	11,050	3,906,288

(注)新株予約権の行使によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	25	85	74	3	7,931	8,136	-
所有株式数(単元)	-	6,143	1,609	52,406	7,767	5	42,125	110,055	19,532
所有株式数の割合(%)	-	5.58	1.46	47.62	7.06	0.00	38.28	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,633,574株は、「個人その他」に16,335単元及び「単元未満株式の状況」に74株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、12単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ライラック	大阪市北区梅田1丁目3番1-300号	4,012	36.39
(株)こやの	東京都品川区西品川2丁目1番22-201号	551	5.00
青木 達也	大阪市北区	330	2.99
(株)にっぱん	東京都中央区築地5丁目2番1号	210	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	149	1.35
日本ハム(株)	大阪市北区梅田2丁目4番9号	109	0.99
ハークスレイ取引先持株会	大阪市北区鶴野町3番10号	109	0.98
JPMCC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行(株))	THREE CHASE METROTECH CENTER, BROOKLYN, NEW YORK 11245, U.S.A (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	91	0.83
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	91	0.82
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行(株)東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	70	0.64
計	-	5,725	51.93

(注) 上記のほか、自己株式が1,633千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,633,500 (相互保有株式) 普通株式 23,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,348,600	93,486	同上
単元未満株式	普通株式 19,532	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,025,032	-	-
総株主の議決権	-	93,486	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。又、「単元未満株式」の欄には、自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ハークスレイ	大阪市北区鶴野町 3番10号	1,633,500	-	1,633,500	14.81
(相互保有株式) 株)ほっかほっかフーズ	高知県高知市旭駅前 43-4	23,400	-	23,400	0.21
計	-	1,656,900	-	1,656,900	15.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成26年8月8日取締役会決議)

当社執行役員及び従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成26年8月8日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年8月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 2名 当社従業員 242名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	111,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成27年8月11日取締役会決議)

当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成27年8月11日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年8月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社使用人 39名 当社子会社取締役 4名 当社子会社監査役 1名 当社子会社使用人 202名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	44,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年7月7日)での決議状況 (取得期間 平成27年7月8日～平成28年1月7日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	600,000	789,653,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	400,000	210,346,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.0	21.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	40.0	21.0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	191	245,253
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,633,574	-	1,633,574	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、経済情勢や業績の変動が生じても安定的な配当を行うことが株主の皆さまの利益に合致すると考えております。また、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに将来の事業拡大のための資金を総合的に勘案のうえ、利益配分を行うことを基本方針としております。具体的には、各種経営指標を勘案しますが、連結配当性向として30%を基本としております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、このような配当政策に基づき、更なる内部留保充実を図っておくことが株主の皆様の利益に資するものと判断し、年間配当を1株につき45円（うち中間配当20円）とさせていただくことといたしました。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業拡大と経営基盤、財務体質強化のために有効に活用し、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月11日 取締役会決議	193,831	20.00
平成28年6月22日 定時株主総会決議	234,786	25.00

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	575	823	805	1,100	1,736
最低（円）	462	440	742	742	962

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高（円）	1,397	1,475	1,736	1,444	1,224	1,182
最低（円）	1,225	1,246	1,386	1,119	1,003	1,030

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		青木 達也	昭和27年6月4日生	昭和55年3月 当社設立 代表取締役社長 平成4年11月 ㈱アサヒ物流(現㈱アサヒL & C) 代表取締役社長 平成9年11月 ㈱アサヒ・トーヨー代表取締役社長(現任) 平成13年9月 北欧フードサービス㈱代表取締役社長(現任) 平成18年7月 ㈱ほっかほっか亭総本部代表取締役社長 平成19年7月 当社代表取締役会長 平成21年4月 ㈱鹿児島食品サービス取締役(現任) 平成23年7月 ㈱アサヒ物流(現㈱アサヒL & C) 代表取締役会長(現任) 平成23年10月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 平成24年3月 店舗流通ネット㈱取締役 店舗プレミアム㈱取締役 平成25年3月 店舗プレミアム㈱代表取締役社長(現任) 平成25年11月 店舗流通ネット㈱代表取締役社長 平成28年3月 店舗流通ネット㈱代表取締役会長(現任)	(注) 1	330
代表取締役 副社長	西日本統括本部 本部長	大槻 哲也	昭和43年6月3日生	平成23年7月 当社入社 経営戦略室部長 平成23年10月 当社執行役員経営戦略室部長兼 営業統括本部副本部長 平成23年12月 当社執行役員経営戦略室部長兼 商品部部長 平成24年6月 当社取締役経営戦略室部長兼商品 部部長 平成24年9月 当社取締役マーケティング部部長 平成25年3月 当社取締役マーケティング本部本 部部長兼商品部部長 平成25年4月 当社常務取締役マーケティング本 部部長兼商品部部長 平成27年1月 ㈱鹿児島食品サービス取締役(現 任) 平成27年4月 当社専務取締役マーケティング本 部部長兼商品部部長 平成27年6月 ㈱アサヒL & C 取締役(現任) 平成28年4月 当社代表取締役副社長西日本統括 本部本部長(現任) 平成28年5月 店舗流通ネット㈱取締役(現任)	(注) 1	1
取締役		澤田 忠雄	昭和33年9月25日生	平成16年5月 当社入社 平成17年7月 当社執行役員営業第一統括部部長 平成19年6月 ㈱アサヒ物流(現㈱アサヒL & C) 取締役 平成20年4月 ㈱アサヒ物流(現㈱アサヒL & C) 常務取締役 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 ㈱アサヒ物流(現㈱アサヒL & C) 取締役副社長 平成23年7月 ㈱アサヒ物流(現㈱アサヒL & C) 代表取締役社長(現任) 平成28年6月 北欧フードサービス㈱取締役(現任)	(注) 1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	九州統括本部 本部長	戎井 正己	昭和33年3月18日生	平成3年10月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員営業統括本部副本部長兼中国統括部部长 平成22年4月 ㈱鹿児島食品サービス代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役九州統括本部本部長(現任)	(注) 1	3
取締役		西関 善次	昭和31年10月9日生	昭和60年5月 税理士登録 平成20年11月 西関税理士事務所所長 (現 聖光税理士法人 代表社員) (現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注) 1、2	0
取締役		酒井 豊	昭和19年1月29日生	昭和41年4月 三洋電機㈱入社 昭和50年9月 大阪府議会議員 昭和50年11月 大阪府トラック協会相談役 昭和58年4月 自民党大阪府議会議員団政調会長 昭和63年4月 自民党大阪府議会議員団幹事長 平成2年6月 第86代大阪府議会議長 平成9年11月 自民党大阪府連幹事長 平成13年6月 堂島不動産㈱取締役 平成17年1月 自民党本部新憲法起草委員会委員 平成27年6月 堂島不動産㈱代表取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注) 1、2	-
常勤監査役		森田 昌作	昭和16年10月7日生	昭和35年4月 ㈱協和銀行入行(現㈱りそな銀行) 平成11年6月 昭栄保険サービス㈱取締役名古屋支店長 平成14年6月 同社常務執行役員大阪支店長 平成15年6月 当社監査役 平成21年5月 ㈱ほっかほっか亭総本部監査役 平成21年5月 TRNコーポレーション㈱(現店舗流通ネット㈱)監査役 平成24年3月 店舗流通ネット㈱監査役(現任) 平成26年6月 当社常勤監査役(現任) 平成26年6月 北欧フードサービス㈱監査役(現任) 平成26年6月 ㈱アサヒL&C 監査役(現任)	(注) 3、4	4
監査役		鬼追 明夫	昭和9年8月5日生	昭和35年4月 弁護士登録 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成11年4月 ㈱整理回収機構代表取締役社長 平成21年4月 公益財団法人日本漢字能力検定協会理事長	(注) 3、4	2
監査役		鈴鹿 良夫	昭和27年10月28日生	昭和50年4月 国税庁入庁 平成9年7月 西日本旅客鉄道㈱財務部財務室長 平成13年7月 税務大学校教育第二部教授 平成15年7月 舞鶴税務署長 平成20年7月 国税庁長官官房大阪派遣監督評価官室長 平成23年7月 尼崎税務署長 平成24年7月 大阪国税局課税第二部部長 平成25年9月 鈴鹿税理士事務所 開業(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注) 3、5	0
計						349

- (注) 1. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
ただし、定款の定めにより増員又は補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとなっております。
2. 取締役西関善次氏、酒井豊氏は、社外取締役であります。
3. 監査役森田昌作、鬼追明夫及び鈴木良夫の3氏は、社外監査役であります。
4. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
米家 潤一	昭和31年7月10日生	平成8年8月 当社入社 平成15年4月 当社岡山事業部部長代行 平成17年8月 当社業務推進室室長 平成18年6月 当社内部監査室室長(現任)	(注)	1

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスをステークホルダーに対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能と位置付けております。経営統治機能の確立に向けて、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能に重点を置き、透明性を高めるとともに経営環境の変化に迅速、且つ柔軟に対応できる体制の確立に努めております。さらに社内への法令遵守の意識教育を徹底し、企業倫理に根ざした事業活動を推進することにより、企業としての信頼性の確保に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化をはかるため、執行役員制度を導入しております。

また、当社は監査役制度を採用し、社外監査役3名で監査役会を構成しており、内部監査を担当する内部監査室と連携をとることにより、監査機能を充実させているとともに、取締役会による意思決定及び取締役の職務執行の監督機能の強化として、社外取締役を選任いたしております。なお、取締役会や監査役会の法定の組織のほか、常勤監査役が臨席する営業部門、管理部門の長を参加者とする戦略会議を開催し、営業施策、メニューの決定をしております。

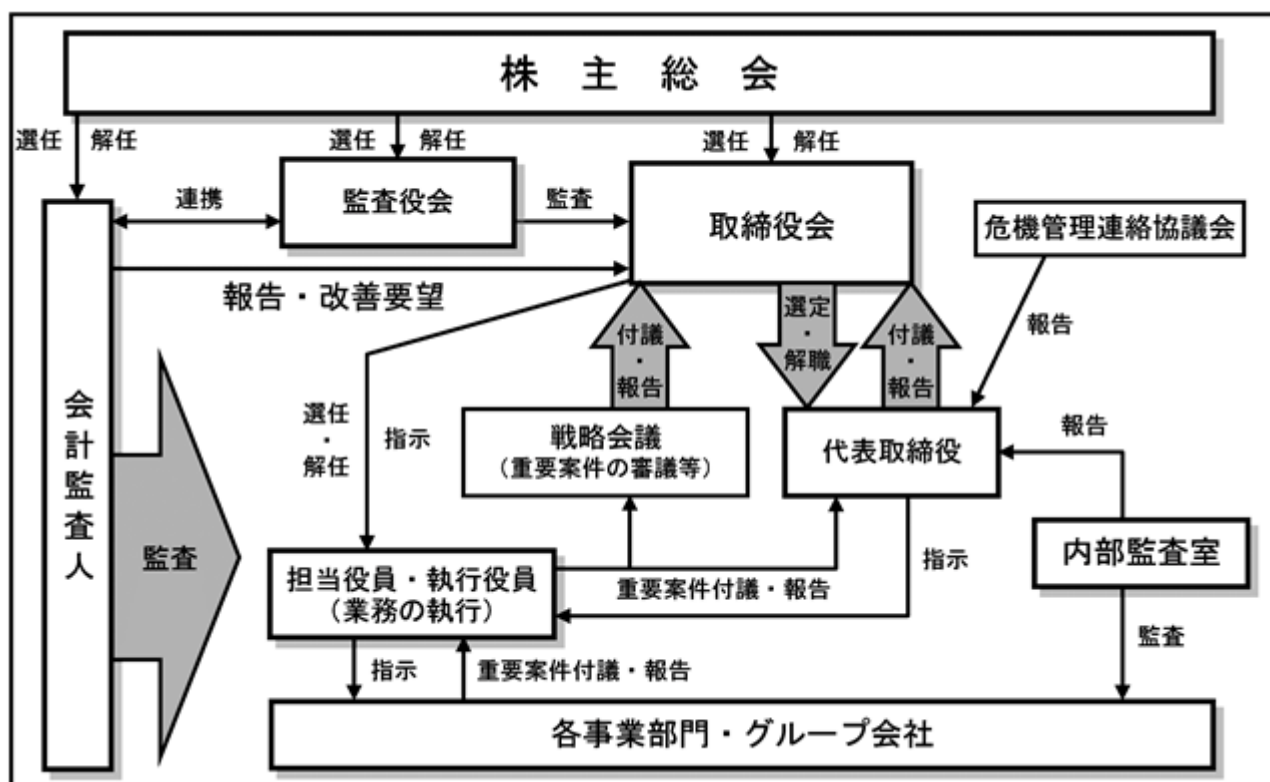
##### ロ．内部統制システムの整備の状況

取締役会は現在6名の取締役（うち社外取締役2名）で構成され、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定をはかってまいります。また3名の社外監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行ってまいります。平成28年3月期における会計監査においては、新日本有限責任監査法人に委嘱しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

##### ハ．リスク管理体制の状況

当社では、管理本部総務部長を中心に各部署の主要メンバーで構成された危機管理連絡協議会を設置し、当社における危機管理体制を明確にすることで、リスクを未然に防ぎ、万一問題が発生した場合には、損害を最小限にとどめるための対応策を検討することを目的としております。

#### 二．会社の機関の内容



ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- (a) 子会社において、当社グループ経営に重大な影響を与える事態が発生した場合またはそのおそれがある場合の対策組織の編成方法を整備し、有事の対応を迅速に行うことで、損害・影響が最小となるよう努めております。
- (b) 子会社の経営における自主自立を尊重しつつ、一方で、グループ全体の連帯性の強化も図ることによって、グループ全体の拡大発展が遂げられるよう、関係会社管理規程を定めております。そのうえで、子会社運営のための指導にあたります。
- (c) 子会社の取締役等の職務執行に係る事項が、随時当社に報告されるよう、関係会社管理規程に基づいて、重要事項について子会社に決裁や報告を求めます。
- (d) 子会社の取締役や使用人等が、子会社における法令・定款違反行為を発見した場合には、社内通報先である弁護士事務所に相談・通報できる内部通報制度を設けて運用しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査室は2名で構成されています。社長直轄の部署として機能しており、社長からの特命事項に対する内部監査のほか、各部門における重要稟議事項、社内規程の遵守状況、店舗などの監査を担当するとともに、コンプライアンス、個人情報保護等の統制の推進状況の確認をしております。監査役監査は常勤監査役が中心となり、年次の監査計画に基づき実施しております。内部監査室と監査役の連携につきましては、定期的な情報交換を行うとともに、重要な案件については、その都度、監査役と連携しながら監査を実施しております。

会計監査につきましては、平成28年3月期における会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しておりましたが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。なお内部監査室と会計監査人との相互連携につきましても、監査役と同様に定期的な情報交換を行っております。

当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員：西原健二、押谷崇雄
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 7名、その他 13名

社外取締役及び社外監査役との関係および選任状況に関する考え方

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社の社外取締役である西原善次氏は、税理士としての豊富な専門知識と経験を当社の経営に反映していただけるものと考え社外取締役に選任いたしております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、当社と同氏が代表社員であります聖光税理士法人との間で顧問契約を締結しており、年間1.2百万円の取引が存在しておりますが、当社とのそれ以外の人的及び資本的關係その他に特別な利害関係はありません。

当社の社外取締役である酒井豊氏は、長年にわたる公職での豊富な経験と見識を当社取締役会に反映させるとともに、社外取締役として当社経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督に十分な役割を果たすものと考え社外取締役に選任いたしております。同氏は、堂島不動産(株)の代表取締役であります。当社と堂島不動産(株)の間には重要な取引その他の関係はありません。なお、(株)東京証券取引所が、一般株主保護のために確保することを義務付けている独立役員の要件を満たしており、(株)東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として届け出る予定であります。

当社の社外監査役は森田昌作氏、鬼追明夫氏及び鈴鹿良夫氏の3名であります。

森田昌作氏は、財務及び会計に相当の知見を有しており、また金融機関出身者として専門的見地から、当社の各所管部署を幅広く検証しております。なお、同氏と当社には特別な利害関係はありません。

鬼追明夫氏は、弁護士法人なにわ共同法律事務所の所属弁護士であり、主に弁護士としての専門知識と経験を当社の監査に反映していただけるものと考え社外監査役に選任いたしております。なお、当社と弁護士法人なにわ共同法律事務所には特別な利害関係はありません。

鈴鹿良夫氏は、過去に国税局、税務署長を歴任した豊富な経験、知見を当社の監査に反映していただけるものと考え社外監査役に選任いたしております。なお、同氏と当社には特別な利害関係はありません。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役及び社外監査役の株式所有については、5役員の状況に記載の通りであります。

社外取締役及び社外監査役の選任について、独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所に、届出を行っております独立役員の選定時の当社基準を参考にして選任しております。

なお、当社が設定しております同基準は以下のとおりです。

- 一、取引額の設定 年間取引額(連結)の2%以内であること

- 一、報酬額の設定 過去5年間に年間報酬額10百万円以内であること
- 一、関連当事者の設定 グループの取締役の2親等以内に該当しないこと  
発行済株式数の10%以上の所有者に該当しないこと
- 一、寄付、融資等 融資額、寄付額ともに年額1百万円以内であること

当社は重要な経営判断については、原則として全取締役が出席する取締役会で審議し決定いたしております。当社は、合理的且つ効率的な意思決定を行うため、また、中核事業である持ち帰り弁当事業のパイオニアとして、当業界および社内事情に精通した社内取締役を中心に取締役会を構成しておりましたが、経営管理機能として、大所高所の立場から経営管理機能を果たし、充分にその機能を発揮するため社外取締役を登用するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実の観点から、社外監査役を登用いたしております。

社外監査役におきましては、内部監査室、監査役および会計監査人と定期的に情報交換を行うとともに、内部統制部門とともにグループ監査ミーティングを開催いたしております。



役員報酬の内容

イ.役員区分ごとの総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	71,153	60,953	-	10,200	-	4
監査役 (社外監査役除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	14,140	12,600	-	1,540	-	4

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第28期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議していましたが、平成27年6月23日開催の第37期定時株主総会において年額300百万円以内(うち社外取締役分は年額50百万円以内)(ただし、使用人分給与は含まない。)に改定されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年度6月27日開催の第28期定時株主総会において年額40百万円以内と決議してあります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員報酬等の額又はその算定の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式保有の状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	11
貸借対照表計上額(千円)	422,546

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(千円)	
(株)ニチレイ	234,000	157,716	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	45,000	33,466	継続的な関係強化を目的に保有
日本ハム(株)	10,000	27,680	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
味の素(株)	10,000	26,345	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,000	18,406	継続的な関係強化を目的に保有
中央化学(株)	20,000	8,600	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(千円)	
(株)ニチレイ	234,000	214,344	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
味の素(株)	10,000	25,395	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
日本ハム(株)	10,000	24,800	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	45,000	23,467	継続的な関係強化を目的に保有
(株)りそなホールディングス	40,218	16,151	継続的な関係強化を目的に保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,000	13,648	継続的な関係強化を目的に保有
中央化学(株)	20,000	10,140	取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有

責任限定契約の内容の概要

当社と新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、新日本有限責任監査法人が会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうちもっとも高い額に2を乗じて得た額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について、新日本有限責任監査法人が善意でかつ重大な過失が無い場合に限られております。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第428条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は1億円または法令で定める額のいずれか高い額、社外監査役は1億円または法令で定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失が無いときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(c) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加する等しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金		7,475,513		5,779,951
受取手形及び売掛金		1,796,902		1,712,869
商品及び製品		463,546		517,738
原材料及び貯蔵品		135,513		141,124
繰延税金資産		215,080		273,028
その他		833,254		906,455
貸倒引当金		45,947		34,452
流動資産合計		10,873,863		9,296,716
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物及び構築物(純額)	1, 3	6,453,084	1, 3	6,539,745
機械装置及び運搬具(純額)	1	101,435	1	156,961
工具、器具及び備品(純額)	1	354,067	1	372,609
土地	3	11,152,746	3	11,953,176
リース資産(純額)	1	105,793	1	103,150
建設仮勘定		36,790		56,963
有形固定資産合計		18,203,917		19,182,605
<b>無形固定資産</b>				
のれん		138,194		103,219
その他		172,568		209,722
無形固定資産合計		310,763		312,941
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券	2	1,706,434	2	1,706,307
長期貸付金		140,683		64,990
敷金及び保証金		5,568,054		5,539,110
繰延税金資産		60,818		293,179
長期未収入金		1,390,405		872,755
その他		591,414		446,615
貸倒引当金		1,380,894		862,708
投資その他の資産合計		8,076,916		8,060,249
固定資産合計		26,591,597		27,555,796
資産合計		37,465,460		36,852,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,421,442	2,240,948
短期借入金	670,068	3 1,203,240
1年内返済予定の長期借入金	3 2,115,700	3 960,700
未払金	872,054	1,015,035
未払法人税等	284,607	42,695
未払消費税等	328,753	72,882
賞与引当金	170,599	176,096
その他	1,667,019	1,742,961
流動負債合計	8,530,245	7,454,559
固定負債		
社債	22,500	-
長期借入金	3 5,644,065	3 5,754,365
退職給付に係る負債	43,080	37,592
長期預り保証金	3,465,452	3,715,630
繰延税金負債	260,485	225,592
資産除去債務	397,138	384,827
その他	255,017	182,357
固定負債合計	10,087,740	10,300,365
負債合計	18,617,985	17,754,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,816	3,980,653
利益剰余金	12,214,773	13,218,887
自己株式	1,516,253	2,306,479
株主資本合計	18,665,985	18,929,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,980	154,733
その他の包括利益累計額合計	136,980	154,733
新株予約権	2,869	7,845
非支配株主持分	41,640	5,297
純資産合計	18,847,475	19,097,588
負債純資産合計	37,465,460	36,852,513

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高		48,616,556		48,736,328
売上原価		37,139,048		37,203,851
売上総利益		11,477,507		11,532,477
販売費及び一般管理費	1	10,644,049	1	10,626,689
営業利益		833,457		905,787
営業外収益				
受取利息		5,068		6,376
受取配当金		6,801		8,378
受取賃貸料		199,121		195,003
負ののれん償却額		272,978		-
業務委託契約解約益		169,069		131,653
協賛金収入		9,441		9,239
持分法による投資利益		141,539		20,416
匿名組合投資利益		26,052		93,978
その他		166,485		155,992
営業外収益合計		996,557		621,038
営業外費用				
支払利息		62,081		49,991
賃貸費用		43,041		34,940
店舗敷金償却		7,031		9,592
業務委託契約解約損		83,110		8,635
その他		59,320		35,536
営業外費用合計		254,584		138,697
経常利益		1,575,430		1,388,128
特別利益				
固定資産売却益	2	17,368	2	11,658
投資有価証券売却益		-		186
受取和解金		750		12,500
負ののれん発生益		92,192		-
受取保険金		25,994		-
受取補償金		-		95,546
その他		12,683		13,313
特別利益合計		148,988		133,205
特別損失				
固定資産除却損	3	75,255	3	36,282
固定資産売却損	4	13,039	4	1,181
投資有価証券売却損		1,415		-
投資有価証券評価損		45,775		60,689
減損損失	5	71,366	5	76,083
支払補償金		-		66,000
その他		31,632		26,247
特別損失合計		238,484		266,484
税金等調整前当期純利益		1,485,934		1,254,849
法人税、住民税及び事業税		370,644		186,037
法人税等調整額		121,475		330,240
法人税等合計		249,168		144,203
当期純利益		1,236,765		1,399,052
非支配株主に帰属する当期純利益		6,358		1,273
親会社株主に帰属する当期純利益		1,230,407		1,397,779

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,236,765	1,399,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,233	21,661
持分法適用会社に対する持分相当額	12,454	6,323
その他の包括利益合計	79,688	15,338
包括利益	1,316,454	1,414,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,308,835	1,412,979
非支配株主に係る包括利益	7,619	1,410



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036,649	3,930,816	11,254,142	1,515,246	17,706,362
当期変動額					
剰余金の配当			269,776		269,776
親会社株主に帰属する当期純利益			1,230,407		1,230,407
自己株式の取得				56	56
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				951	951
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	960,630	1,007	959,622
当期末残高	4,036,649	3,930,816	12,214,773	1,516,253	18,665,985

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	58,552	58,552	-	250,379	18,015,294
当期変動額					
剰余金の配当					269,776
親会社株主に帰属する当期純利益					1,230,407
自己株式の取得					56
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					951
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,428	78,428	2,869	208,739	127,442
当期変動額合計	78,428	78,428	2,869	208,739	832,180
当期末残高	136,980	136,980	2,869	41,640	18,847,475

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036,649	3,930,816	12,214,773	1,516,253	18,665,985
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		49,836			49,836
剰余金の配当			393,664		393,664
親会社株主に帰属する当期純利益			1,397,779		1,397,779
自己株式の取得				789,898	789,898
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				326	326
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	49,836	1,004,114	790,225	263,725
当期末残高	4,036,649	3,980,653	13,218,887	2,306,479	18,929,711

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	136,980	136,980	2,869	41,640	18,847,475
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					49,836
剰余金の配当					393,664
親会社株主に帰属する当期純利益					1,397,779
自己株式の取得					789,898
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					326
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,753	17,753	4,976	36,343	13,613
当期変動額合計	17,753	17,753	4,976	36,343	250,112
当期末残高	154,733	154,733	7,845	5,297	19,097,588

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,485,934	1,254,849
減価償却費	1,136,852	1,015,995
のれん償却額	232,605	34,975
負ののれん発生益	92,192	-
固定資産売却損益(は益)	4,328	10,477
固定資産除却損	75,255	36,282
減損損失	71,366	76,083
投資有価証券売却損益(は益)	1,415	186
投資有価証券評価損益(は益)	45,775	60,689
貸倒引当金の増減額(は減少)	234,094	529,680
賞与引当金の増減額(は減少)	14,876	5,496
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43	5,488
受取利息及び受取配当金	11,870	14,754
支払利息	62,081	49,991
持分法による投資損益(は益)	141,539	20,416
売上債権の増減額(は増加)	345,032	84,032
たな卸資産の増減額(は増加)	42,194	59,802
長期未収入金の増減額(は増加)	138,341	517,650
仕入債務の増減額(は減少)	64,080	180,493
預り金の増減額(は減少)	39,056	22,390
未払消費税等の増減額(は減少)	279,562	255,870
その他	264,579	313,240
小計	3,320,066	2,394,505
法人税等の支払額	252,116	453,167
法人税等の還付額	8,411	3,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,076,361	1,944,819
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	14,671	15,250
有形固定資産の取得による支出	772,158	1,935,695
有形固定資産の売却による収入	1,471,481	139,281
有形固定資産の除却による支出	36,170	23,303
無形固定資産の取得による支出	11,817	76,898
無形固定資産の売却による収入	117	51
投資有価証券の売却による収入	12,849	688
短期貸付金の純増減額(は増加)	806	-
長期貸付けによる支出	26,240	-
長期貸付金の回収による収入	35,672	18,220
関係会社株式の取得による支出	122,253	-
差入保証金の純増減額(は増加)	120,835	7,887
その他	115,069	120,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	571,112	1,750,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息の支払額	62,524	50,372
短期借入金の純増減額（は減少）	5,396	533,172
長期借入れによる収入	-	1,107,000
長期借入金の返済による支出	1,235,940	2,151,700
社債の償還による支出	35,000	35,000
自己株式の取得による支出	56	789,898
配当金の支払額	269,855	393,456
リース債務の返済による支出	57,856	67,738
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	30,867
その他	32,891	11,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,688,728	1,889,951
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	673	292
現金及び現金同等物の期首残高	1,959,419	1,695,561
現金及び現金同等物の期首残高	5,515,080	7,474,500
現金及び現金同等物の期末残高	7,474,500	5,778,938

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期7社、当期6社

(株)鹿児島食品サービス

北欧フードサービス(株)

(株)アサヒL&C

店舗流通ネット(株)

店舗プレミアム(株)

TOKYO Capital 1号投資事業有限責任組合

なお、平成27年10月1日付で、当社を存続会社とし、(株)ほっかほっか亭総本部を吸収合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

なし

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

(株)アサヒ・トーヨー

(株)ほっかほっかフーズ

(3) 持分法を適用しない関連会社

なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)鹿児島食品サービス、店舗流通ネット(株)、店舗プレミアム(株)、TOKYO Capital 1号投資事業有限責任組合の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、一部の有形固定資産については、種類別の使用可能期間に基づく耐用年数とする定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社のうち、1社について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以後、その効果の発現する期間を見積もり、10年以内で均等償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか伴わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 売上高の会計処理

連結子会社の内、1社については、売上原価に含まれている業務委託料等を売上高から控除しない方法（総額表示）によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は49,836千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が49,836千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は49,836千円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株あたり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は5円14銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた26,052千円は、「匿名組合投資利益」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「訴訟関連費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「訴訟関連費用」に表示していた7,279千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた138,341千円は、「長期未収入金の増減額」として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,601,691千円	11,390,174千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,145,356千円	1,202,135千円

3 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,646,487千円	2,548,075千円
土地	10,006,259千円	10,060,370千円
計	12,652,746千円	12,608,446千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	-	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,042,700千円	887,700千円
長期借入金	5,279,065千円	5,462,365千円
計	7,321,765千円	7,050,065千円



## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	4,394,266千円	4,444,030千円
賞与	124,187千円	128,116千円
貸倒引当金繰入額	59,160千円	26,486千円
賞与引当金繰入額	162,884千円	179,653千円
退職給付費用	273千円	868千円
支払手数料	1,347,545千円	1,401,152千円
地代家賃	959,059千円	961,697千円
水道光熱費	499,584千円	453,587千円
減価償却費	489,830千円	508,318千円

## 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	13,200千円	10,348千円
機械装置及び運搬具	31千円	715千円
工具、器具及び備品	259千円	594千円
土地	3,876千円	- 千円
計	17,368千円	11,658千円

## 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	59,485千円	19,227千円
機械装置及び運搬具	1,486千円	135千円
工具、器具及び備品	7,811千円	4,330千円
その他	282千円	- 千円
解体・撤去に係る費用	6,188千円	12,588千円
計	75,255千円	36,282千円

## 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	7,423千円	1,158千円
機械装置及び運搬具	39千円	- 千円
工具、器具及び備品	97千円	23千円
土地	5,174千円	- 千円
その他	304千円	- 千円
計	13,039千円	1,181千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
(株)ハークスレイ (大阪府)	店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	23,265
(株)ほっかほっか亭総本部 (東京都)	店舗	建物及び構築物	9,389
北欧フードサービス(株) (大阪府)	店舗	建物及び構築物	5,991
店舗流通ネット(株) (東京都)	店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	32,720
合計			71,366

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。

上記の資産については、投資の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度における減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の主な内訳は、建物及び構築物68,669千円、工具、器具及び備品2,697千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、0円としております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
(株)ハークスレイ (大阪府)	店舗	建物及び構築物	38,408
(株)ほっかほっか亭総本部 (東京都)	店舗	建物及び構築物	3,643
店舗流通ネット(株) (東京都)	店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	31,255
店舗プレミアム(株) (東京都)	店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	2,775
合計			76,083

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。

上記の資産については、投資の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度における減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の主な内訳は、建物及び構築物75,912千円、工具、器具及び備品170千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、0円としております。

(連結包括利益計算書関係)  
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	102,460千円	26,886千円
組替調整額	1,415千円	186千円
税効果調整前	103,876千円	26,700千円
税効果額	36,642千円	5,038千円
その他有価証券評価差額金	67,233千円	21,661千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	12,454千円	6,323千円
組替調整額	- 千円	- 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	12,454千円	6,323千円
その他の包括利益合計	79,688千円	15,338千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,025,032	-	-	11,025,032
合計	11,025,032	-	-	11,025,032
自己株式				
普通株式	1,039,857	1,002	-	1,040,859
合計	1,039,857	1,002	-	1,040,859

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,002株は、単元未満株式の買取による増加60株、及び持分法適用関連会社に対する持分変動に伴う間接所有株数の変動による増加942株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			当連結会 計年度期 首	当連結会 計年度増 加	当連結会 計年度減 少	当連結会 計年度末	
提出会社	平成26年 ストック・ オプションとしての新 株予約権	-	-	-	-	-	2,869
合計		-	-	-	-	-	2,869

上記の平成26年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使日の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	139,883	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月24日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	129,892	13.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	199,832	利益剰余金	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,025,032	-	-	11,025,032
合計	11,025,032	-	-	11,025,032
自己株式				
普通株式	1,040,859	600,514	-	1,641,373
合計	1,040,859	600,514	-	1,641,373

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600,514株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加600,000株、単元未満株式の買取による増加191株及び持分法適用関連会社に対する持分変動に伴う間接所有株数の変動による増加323株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			当連結会 計年度期 首	当連結会 計年度増 加	当連結会 計年度減 少	当連結会 計年度末	
提出会社	平成26年 ストック・ オプションとしての新 株予約権	-	-	-	-	-	6,435
	平成27年 ストック・ オプションとしての新 株予約権	-	-	-	-	-	1,410
合計		-	-	-	-	-	7,845

上記のストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使日の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	199,832	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	193,831	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	234,786	利益剰余金	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,475,513千円	5,779,951千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,012千円	1,013千円
計	7,474,500千円	5,778,938千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

持ち帰り弁当事業及びその他(フレッシュベーカーリー事業)における生産設備他であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また運転資金は銀行借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、管理部門において子会社等の財務状況、資金繰りを把握し、健全な事業運営を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。借入金にかかる金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時作成更新した資金繰計画をもとに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、グループ全体の資金管理を行うとともに、子会社は同様に流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません（(注)2.「時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」をご参照下さい）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,475,513	7,475,513	-
(2)受取手形及び売掛金	1,796,902	1,796,902	-
(3)有価証券及び投資有価証券	325,910	325,910	-
資産計	9,598,325	9,598,325	-
(1)買掛金	2,421,442	2,421,442	-
(2)短期借入金	670,068	670,068	-
(3)長期借入金（1年内返済予定を含む）	7,759,765	7,760,804	1,039
負債計	10,851,275	10,852,314	1,039

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,779,951	5,779,951	-
(2)受取手形及び売掛金	1,712,869	1,712,869	-
(3)有価証券及び投資有価証券	352,294	352,294	-
資産計	7,845,115	7,845,115	-
(1)買掛金	2,240,948	2,240,948	-
(2)短期借入金	1,203,240	1,203,240	-
(3)長期借入金（1年内返済予定を含む）	6,715,065	6,716,281	1,216
負債計	10,159,253	10,160,470	1,216

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価格により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
敷金及び保証金 1	5,568,054	5,539,110
長期預り保証金 2	3,465,452	3,715,630
非上場株式等 3	1,380,524	1,354,012

1 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

2 賃貸物件における賃借人から預託されている長期預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 非上場株式等については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。



3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,427,754	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,796,902	-	-	-
合計	9,224,657	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,737,934	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,712,869	-	-	-
合計	7,450,803	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	670,068	-	-	-	-	-
長期借入金	2,115,700	906,700	1,610,700	2,973,060	80,605	73,000
合計	2,785,768	906,700	1,610,700	2,973,060	80,605	73,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,203,240	-	-	-	-	-
長期借入金	960,700	1,664,700	3,936,060	80,605	73,000	-
合計	2,163,940	1,664,700	3,936,060	80,605	73,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	301,769	146,541	155,228
	(2)その他	24,140	3,500	20,640
	小計	325,910	150,041	175,868
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	-	-	-
	(2)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		325,910	150,041	175,868

(注)1.表中の「取得原価」は減損後の帳簿価額であります。

2.非上場株式(連結貸借対照表計上額235,167千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	314,540	128,292	186,247
	(2)その他	21,601	3,500	18,101
	小計	336,142	131,792	204,349
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	16,151	17,936	1,784
	(2)その他	-	-	-
	小計	16,151	17,936	1,784
合計		352,294	149,729	202,564

(注)1.表中の「取得原価」は減損後の帳簿価額であります。

2.非上場株式(連結貸借対照表計上額151,877千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	12,849	-	1,415
合計	12,849	-	1,415

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	688	186	-
合計	688	186	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について、45,775千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について、60,689千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	75,000	-	280
合計			75,000	-	280

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社の内1社において、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	43,037千円	43,080千円
退職給付費用	1,632千円	1,892千円
退職給付の支払額	1,588千円	7,381千円
制度への拠出額	- 千円	- 千円
退職給付に係る負債の期末残高	43,080千円	37,592千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	- 千円	- 千円
	- 千円	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	43,080千円	37,592千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,080千円	37,592千円
退職給付に係る負債	43,080千円	37,592千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,080千円	37,592千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用      前連結会計年度1,632千円      当連結会計年度1,892千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費	2,869	4,976

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成26年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 2名 当社従業員 242名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 111,200株
付与日	平成26年8月25日
権利確定条件	対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社の執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成26年8月25日 至 平成28年8月25日
権利行使期間	自 平成28年8月26日 至 平成31年8月25日

	平成27年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社使用人 39名 当社子会社取締役 4名 当社子会社監査役 1名 当社子会社使用人 202名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 44,500株
付与日	平成27年8月24日
権利確定条件	対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは使用人または当社子会社の取締役、監査役、もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成27年8月24日 至 平成29年8月24日
権利行使期間	自 平成29年8月25日 至 平成34年8月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成26年	ストック・オプション	平成27年	ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末		99,800		-
付与		-		44,500
失効		16,000		9,900
権利確定		-		-
未確定残		83,800		34,600
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末		-		-
権利確定		-		-
権利行使		-		-
失効		-		-
未行使残		-		-

単価情報

	平成26年	ストック・オプション	平成27年	ストック・オプション
権利行使価格(円)(注)		894		1,152
行使時平均株価(円)		-		-
付与日における公正な評価単価(円)(注)		96.23		135.17

(注) 1株当たりの価格であります。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成27年	ストック・オプション
株価変動性 (注) 1		21.61%
予想残存期間 (注) 2		4年6ヶ月
予想配当 (注) 3		33円/株
無リスク利子率(注) 4		0.063%

(注) 1. 4年6ヶ月(平成23年2月から平成27年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
3. 平成27年3月期の配当実績によっております。  
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

#### 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件等を考慮し、権利不確定による失効数を見積もっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	19,708	8,204
賞与引当金繰入限度超過額	58,160	56,751
貸倒引当金繰入限度超過額	35,398	8,619
繰越欠損金	110,084	183,310
その他	55,813	30,491
小計	279,165	287,377
評価性引当額	64,085	14,348
計	215,080	273,028
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損否認	67,697	78,453
貸倒引当金繰入限度超過額	425,158	305,243
繰越欠損金	2,090,370	1,653,703
減損損失否認	331,356	325,224
資産除去債務	132,076	151,041
その他	80,956	100,689
小計	3,127,616	2,614,355
評価性引当額	2,956,841	2,180,774
繰延税金負債(固定)との相殺	109,956	140,401
計	60,818	293,179
繰延税金資産合計	275,899	566,208
繰延税金負債(固定)		
土地評価差額金	252,234	246,257
その他有価証券評価差額金	57,075	61,998
資産除去債務	60,226	56,833
その他	905	905
小計	370,442	365,994
繰延税金資産(固定)との相殺	109,956	140,401
計	260,485	225,592

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
評価性引当金の増減	14.9%	53.9%
負ののれん償却額	6.5%	-%
持分法による投資利益	3.4%	0.5%
負ののれん発生益	2.2%	-%
住民税均等割	5.3%	6.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%	1.9%
その他	1.5%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8%	11.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,256千円減少し、法人税等調整額が16,536千円、その他有価証券評価差額金が3,280千円、それぞれ増加しております。



(企業結合等関係)

共通支配下の取引等  
子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：㈱ほっかほっか亭総本部  
事業の内容：持ち帰り弁当事業

(2) 企業結合日

平成27年6月30日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を図るため、非支配株主が保有する株式を追加取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	30,800千円
取得原価		30,800千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

49,836千円

連結子会社の吸収合併

当社は、平成27年7月7日開催の取締役会において、当社を存続会社とし、当社の完全子会社である㈱ほっかほっか亭総本部を消滅会社とする吸収合併を行う決議をし、平成27年10月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：㈱ほっかほっか亭総本部  
事業の内容：持ち帰り弁当事業

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、㈱ほっかほっか亭総本部を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業名称

株式会社ハークスレイ

(5) その他取引の概要に関する事項

組織再編により、当社グループ経営の効率化・経営のグループ管理体制の強化を図るため、㈱ほっかほっか亭総本部を吸収合併することいたしました。なお、当社は、㈱ほっかほっか亭総本部の全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2～47年と見積り、割引率は0.987%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用の見直し、見積りの変更による増減額を0.987%から1.834%で割引引き加減算しております。資産除去債務の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	354,765千円	397,138千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,360千円	12,813千円
時の経過による調整額	6,887千円	4,361千円
資産除去債務の履行による減少額	27,953千円	20,914千円
見積りの変更による増減額	50,078千円	8,570千円
期末残高	397,138千円	384,827千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域に賃貸用ビル等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は440,812千円であります(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上しております)。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は418,917千円であります(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上しております)。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,648,262	8,262,884
期中増減額	1,385,377	993,221
期末残高	8,262,884	9,256,106
期末時価	8,342,756	9,095,277

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新たに賃貸借契約を結んだ土地、建物の帳簿価額増加によるもの(9,461千円)であり、主な減少額は不動産の売却(1,338,138千円)及び減価償却費(81,499千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は新たな不動産取得によるもの(1,063,193千円)であり、主な減少額は減価償却費(69,971千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、各事業会社の関連する事業の経済的特徴を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されております。

当社グループは「持ち帰り弁当事業」、「店舗委託事業」、「店舗管理事業」、「店舗直営事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び事業内容
持ち帰り弁当事業	弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
店舗委託事業	飲食店舗委託運営（業務委託型店舗運営、サブレント等）
店舗管理事業	飲食店舗ビルに係る事業（飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理等）
店舗直営事業	飲食店舗直営（直営店舗運営、業態開発・発掘等）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	21,878,923	22,357,500	631,965	1,377,819	46,246,207
セグメント間の内部売上高又は 振替高	235,955	34,453	-	-	270,409
計	22,114,878	22,391,953	631,965	1,377,819	46,516,617
セグメント利益又は損失( )	1,512,614	180,995	339,733	48,494	1,984,849
セグメント資産	17,827,903	8,870,798	7,808,395	741,217	35,248,314
その他の項目					
減価償却費(注)4	339,314	476,889	71,015	73,522	960,742
持分法適用会社への投資額	1,145,356	-	-	-	1,145,356
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	361,276	200,087	10,000	35,781	607,145

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	2,370,348	48,616,556	-	48,616,556
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,726,276	2,996,686	2,996,686	-
計	5,096,625	51,613,243	2,996,686	48,616,556
セグメント利益又は損失( )	104,513	2,089,362	1,255,904	833,457
セグメント資産	2,037,084	37,285,399	180,061	37,465,460
その他の項目				
減価償却費(注)4	85,442	1,046,185	131,040	1,177,226
持分法適用会社への投資額	-	1,145,356	-	1,145,356
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	158,510	765,656	76,175	841,832

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,255,904千円には、セグメント間取引消去75,553千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,331,458千円が含まれております。

セグメント資産の調整額180,061千円には、セグメント間取引消去 2,685,194千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,865,256千円が含まれております。

減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	21,600,116	22,771,184	642,906	1,316,251	46,330,458
セグメント間の内部売上高又は 振替高	225,190	3,033	-	-	228,224
計	21,825,307	22,774,218	642,906	1,316,251	46,558,683
セグメント利益又は損失（ ）	1,479,449	347,834	351,228	36,694	2,141,818
セグメント資産	17,927,843	8,585,525	9,024,545	580,456	36,118,370
その他の項目					
減価償却費（注）4	288,143	377,521	62,626	70,975	799,268
持分法適用会社への投資額	1,202,135	-	-	-	1,202,135
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	490,099	263,430	1,064,642	21,788	1,839,959

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結財務諸表 計上額（注）3
売上高				
外部顧客への売上高	2,405,869	48,736,328	-	48,736,328
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,687,683	2,915,908	2,915,908	-
計	5,093,553	51,652,236	2,915,908	48,736,328
セグメント利益又は損失（ ）	76,087	2,217,906	1,312,118	905,787
セグメント資産	2,021,953	38,140,323	1,287,810	36,852,513
その他の項目				
減価償却費（注）4	117,690	916,958	134,011	1,050,970
持分法適用会社への投資額	-	1,202,135	-	1,202,135
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	111,584	1,951,544	130,438	2,081,982

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,312,118千円には、セグメント間取引消去31,021千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,343,140千円が含まれております。  
セグメント資産の調整額 1,287,810千円には、セグメント間取引消去 2,946,838千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,659,028千円が含まれております。  
減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。  
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失（ ）は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	32,655	32,720	-	-	5,991	-	71,366

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	42,052	31,255	-	2,775	-	-	76,083

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	72	16,624	-	23,676	-	-	40,373
当期末残高	-	44,554	-	93,640	-	-	138,194

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	272,978	272,978
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	店舗直営 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	11,299	-	23,676	-	-	34,975
当期末残高	-	33,255	-	69,964	-	-	103,219

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成26年12月17日付けで、連結子会社である(株)ほっかほっか亭総本部、(株)鹿児島食品サービスの株式を追加取得いたしました。これにより、「持ち帰り弁当事業」セグメントにおいて92,192千円負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,883.28円	2,033.80円
1株当たり当期純利益金額	123.23円	144.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	144.08円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は5円14銭減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,230,407	1,397,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,230,407	1,397,779
普通株式の期中平均株式数(株)	9,984,871	9,682,164
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	18,993
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年8月8日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 998個 普通株式 99,800株	平成27年8月11日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 346個 普通株式 34,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
店舗流通ネット(株) (決算日2月末日)	第1回無担保社債(株)りそな銀行・東京信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)	平成21年3月10日	57,500 (35,000)	22,500 (22,500)	1.22	無担保	平成28年3月10日
合計			57,500 (35,000)	22,500 (22,500)			

(注) 1. ( )内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 社債の連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
22,500	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	670,068	1,203,240	0.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,115,700	960,700	0.54	-
1年以内に返済予定のリース債務	61,556	64,068	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,644,065	5,754,365	0.46	平成29年~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	118,284	101,992	-	平成29年~33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,609,673	8,084,365	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,664,700	3,936,060	80,605	73,000
リース債務	48,694	25,618	16,193	7,332

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,150,666	24,184,985	36,574,202	48,736,328
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	333,854	590,860	1,056,631	1,254,849
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	244,053	419,376	1,318,955	1,397,779
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	24.44	42.38	134.98	144.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	24.44	17.84	94.35	8.4

(注) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しておりますが、四半期情報における各四半期連結累計期間及び各四半期連結会計期間に係る各項目の金額については、当連結会計年度において提出した四半期報告書における金額を記載しております。

2. 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,587,585	3,078,060
売掛金	2 1,306,059	2 1,246,471
商品及び製品	415,534	493,747
原材料及び貯蔵品	58,148	70,404
繰延税金資産	64,824	125,373
短期貸付金	2 1,078,764	2 627,936
未収入金	91,715	97,751
その他	115,519	152,604
貸倒引当金	4,496	11,483
流動資産合計	6,713,655	5,880,866
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1 2,574,949	1 2,985,071
構築物(純額)	62,695	71,910
機械及び装置(純額)	80,082	105,258
工具、器具及び備品(純額)	143,900	202,080
土地	1 4,617,752	1 4,617,752
リース資産(純額)	41,258	28,853
有形固定資産合計	7,520,639	8,010,927
<b>無形固定資産</b>		
商標権	340	33,112
ソフトウェア	3,724	19,982
電話加入権	9,631	10,792
施設利用権	593	1,157
リース資産	71,375	51,599
無形固定資産合計	85,666	116,644
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	350,954	444,148
関係会社株式	2,847,732	3,005,488
出資金	3,520	3,520
長期貸付金	24,762	60,830
関係会社長期貸付金	1,174,002	1,643,002
長期前払費用	3,670	-
繰延税金資産	-	229,088
敷金及び保証金	991,502	1,175,456
その他	78,752	173,948
貸倒引当金	20,658	116,785
投資その他の資産合計	5,454,238	6,618,696
<b>固定資産合計</b>	<b>13,060,545</b>	<b>14,746,268</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,774,200</b>	<b>20,627,135</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,958,724	1,886,167
短期借入金	2 670,000	1, 2 1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	1 720,400	1 699,400
未払金	127,771	300,169
未払費用	2 482,141	2 519,350
未払法人税等	212,021	24,260
未払消費税等	176,929	29,584
預り金	78,599	139,793
前受収益	10,963	12,456
賞与引当金	105,444	117,372
その他	58,950	38,870
流動負債合計	4,601,944	4,957,424
固定負債		
長期借入金	1 2,946,100	1 3,317,700
長期預り保証金	1,322,019	1,487,348
資産除去債務	66,376	112,078
その他	99,441	53,248
固定負債合計	4,433,937	4,970,375
負債合計	9,035,881	9,927,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金		
資本準備金	3,906,288	3,906,288
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	24,527	24,527
資本剰余金合計	3,930,816	3,930,816
利益剰余金		
利益準備金	130,425	130,425
その他利益剰余金		
別途積立金	2,190,300	2,190,300
繰越利益剰余金	1,843,849	2,562,680
利益剰余金合計	4,164,574	4,883,405
自己株式	1,508,713	2,298,612
株主資本合計	10,623,326	10,552,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,122	139,230
評価・換算差額等合計	112,122	139,230
新株予約権	2,869	7,845
純資産合計	10,738,318	10,699,335
負債純資産合計	19,774,200	20,627,135

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高	19,400,369		19,790,132	
売上原価				
商品及び製品期首たな卸高	482,492		415,534	
当期商品仕入高	9,128,083		9,522,843	
当期製品製造原価	2,565,376		2,411,466	
合計	12,175,952		12,349,844	
商品及び製品期末たな卸高	415,534		493,747	
売上原価合計	11,760,418		11,856,096	
売上総利益	7,639,951		7,934,036	
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費	482,921		445,070	
貸倒引当金繰入額	4,347		4,009	
給料及び手当	2,876,130		3,031,934	
賞与引当金繰入額	105,444		117,372	
支払手数料	1	1,230,952	1	1,295,625
地代家賃	450,626		534,214	
減価償却費	257,360		269,023	
その他	1,687,148		1,777,570	
販売費及び一般管理費合計	7,094,931		7,474,820	
営業利益	545,020		459,215	
営業外収益				
受取利息	1	27,968	1	19,228
受取配当金	8,969		9,935	
協賛金収入	9,441		10,252	
受取賃貸料	1	202,399	1	213,838
雑収入	106,818		105,159	
営業外収益合計	355,597		358,414	
営業外費用				
支払利息	34,412		28,909	
賃貸費用	106,970		105,880	
店舗敷金償却	7,031		9,592	
雑損失	16,119		17,311	
営業外費用合計	164,532		161,694	
経常利益	736,085		655,935	
特別利益				
固定資産売却益	2	11,578	2	11,552
抱合せ株式消滅差益	-		327,264	
特別利益合計	11,578		338,816	
特別損失				
固定資産売却損	4	8,698	4	1,181
固定資産除却損	3	42,777	3	20,118
投資有価証券売却損	1,415		-	
投資有価証券評価損	5,300		-	
ゴルフ会員権評価損	4,000		-	
減損損失	23,265		38,408	
その他	1,028		-	
特別損失合計	86,485		59,708	

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
税引前当期純利益	661,177	935,043
法人税、住民税及び事業税	290,035	134,256
法人税等調整額	19,943	311,709
法人税等合計	309,979	177,452
当期純利益	351,197	1,112,496

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,036,649	3,906,288	24,527	3,930,816	130,425	2,190,300	1,762,427
当期変動額							
剰余金の配当							269,776
当期純利益							351,197
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	81,421
当期末残高	4,036,649	3,906,288	24,527	3,930,816	130,425	2,190,300	1,843,849

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	4,083,152	1,508,656	10,541,961	47,040	47,040	-	10,589,001
当期変動額							
剰余金の配当	269,776		269,776				269,776
当期純利益	351,197		351,197				351,197
自己株式の取得		56	56				56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				65,082	65,082	2,869	67,951
当期変動額合計	81,421	56	81,364	65,082	65,082	2,869	149,316
当期末残高	4,164,574	1,508,713	10,623,326	112,122	112,122	2,869	10,738,318



当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,036,649	3,906,288	24,527	3,930,816	130,425	2,190,300	1,843,849
当期変動額							
剰余金の配当							393,664
当期純利益							1,112,496
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	718,831
当期末残高	4,036,649	3,906,288	24,527	3,930,816	130,425	2,190,300	2,562,680

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	4,164,574	1,508,713	10,623,326	112,122	112,122	2,869	10,738,318
当期変動額							
剰余金の配当	393,664		393,664				393,664
当期純利益	1,112,496		1,112,496				1,112,496
自己株式の取得		789,898	789,898				789,898
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				27,107	27,107	4,976	32,084
当期変動額合計	718,831	789,898	71,067	27,107	27,107	4,976	38,983
当期末残高	4,883,405	2,298,612	10,552,259	139,230	139,230	7,845	10,699,335

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品及び製品、原材料及び貯蔵品  
主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 10～50年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
5. 重要なヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。  
ヘッジ手段 金利スワップ  
ヘッジ対象 借入金の支払利息
  - (3) ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、有効性の評価は省略しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,294,344千円	1,260,062千円
土地	3,592,477千円	3,592,477千円
計	4,886,821千円	4,852,539千円

なお、上記の他に当事業年度は連結子会社の建物646,293千円及び土地982,599千円の担保提供を受け、担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	-	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	647,400千円	626,400千円
長期借入金	2,581,100千円	3,025,700千円
計	3,228,500千円	4,352,100千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
売掛金	138,812千円	51,703千円
短期貸付金	1,067,500千円	602,000千円
流動負債		
短期借入金	370,000千円	290,000千円
未払費用	145,362千円	151,481千円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
店舗流通ネット(株)	3,950,000千円	3,591,000千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社への支払手数料	1,186,758千円	1,240,110千円
関係会社からの受取利息	26,694千円	16,026千円
関係会社からの受取賃貸料	106,596千円	106,596千円

## 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	11,180千円	9,668千円
構築物	138千円	679千円
機械及び装置	- 千円	615千円
工具、器具及び備品	259千円	588千円
計	11,578千円	11,552千円

## 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	34,094千円	6,920千円
構築物	855千円	0千円
機械及び装置	1,435千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,119千円	609千円
解体・撤去に係る費用	5,273千円	12,588千円
計	42,777千円	20,118千円

## 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	3,331千円	1,158千円
構築物	94千円	- 千円
工具、器具及び備品	97千円	23千円
土地	5,174千円	- 千円
計	8,698千円	1,181千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	2,698,232	2,853,488
関連会社株式	149,500	152,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	15,665	6,347
賞与引当金繰入限度超過額	34,817	36,162
貸倒引当金繰入限度超過額	2,910	3,538
繰越欠損金	-	67,790
その他	11,430	11,534
小計	64,824	125,373
評価性引当額	-	-
計	64,824	125,373
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式評価損否認	4,051,522	2,580,755
投資有価証券評価損否認	15,343	-
減損損失否認	283,153	271,447
貸倒引当金繰入限度超過額	2,541	35,712
資産除去債務	21,486	34,331
繰越欠損金	-	502,950
その他	5,343	18,166
小計	4,379,390	3,443,364
評価性引当額	4,326,959	3,131,780
繰延税金負債(固定)との相殺	52,430	82,495
計	-	229,088
繰延税金資産合計	64,824	354,461
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	53,298	61,332
資産除去債務	13,054	21,163
小計	66,353	82,495
繰延税金資産(固定)との相殺	52,430	82,495
計	13,922	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
評価性引当金の増減	0.5%	0.9%
住民税均等割等	9.5%	6.9%
交際費損金不算入	0.6%	0.3%
受取配当金益金不算入	0.3%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%	2.2%
合併による影響額	-	50.8%
抱合せ株式消滅差益	-	11.6%
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	19.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17,361千円減少し、法人税等調整額が20,641千円、その他有価証券評価差額金が3,280千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)  
共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,296,707	729,306	333,313 (37,693)	5,692,701	2,707,629	203,374	2,985,071
構築物	298,530	22,852	11,383 (715)	310,000	238,090	11,016	71,910
機械及び装置	660,265	74,260	184,965	549,561	444,302	11,388	105,258
工具、器具及び備品	922,455	137,962	103,791	956,626	754,546	74,597	202,080
土地	4,617,752	-	-	4,617,752	-	-	4,617,752
リース資産	62,022	-	-	62,022	33,169	12,404	28,853
建設仮勘定	-	105,202	105,202	-	-	-	-
有形固定資産計	11,857,735	1,069,585	738,655 (38,408)	12,188,665	4,177,737	312,782	8,010,927
無形固定資産							
商標権	1,007	36,519	-	37,527	4,414	3,747	33,112
ソフトウェア	4,985	19,647	-	24,632	4,650	3,389	19,982
電話加入権	9,631	1,211	51	10,792	-	-	10,792
施設利用権	1,666	688	-	2,354	1,197	125	1,157
リース資産	98,879	-	-	98,879	47,280	19,775	51,599
無形固定資産計	116,169	58,067	51	174,186	57,542	27,038	116,644
長期前払費用	3,670	-	3,670	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額には、(株)ほっかほっか亭総本部を吸収合併したことによる建物303,236千円、構築物10,680千円、工具、器具及び備品44,649千円、建設仮勘定3,672千円、商標権36,519千円、ソフトウェア159千円、電話加入権1,211千円の増加額を含んでおります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	店舗の新改装及び買取	370,439千円
	店舗の売却及び除却	81,843千円
	子会社への設備等の売却	196,613千円
機械装置	店舗の設備等の購入	28,700千円
	子会社への設備等の売却	184,965千円
工具、器具及び備品	店舗の調理器具・備品等の購入	90,875千円
	店舗の調理器具・備品等の売却	14,833千円
	店舗の調理器具・備品等の廃棄	26,276千円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,154	109,233	-	6,119	128,269
賞与引当金	105,444	117,732	105,444	-	117,372

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法については、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載のとおりであります。

2. 貸倒引当金の当期減少額その他の6,119千円のうち、2,473千円については一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、残り3,646千円については個別債権の回収等による戻入額であります。

3. 貸倒引当金の当期増加額のうち、99,104千円については合併によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	自 4月1日 至 3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.hurxley.co.jp/kessan/index.html">http://www.hurxley.co.jp/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	毎年3月の各末日の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された300株以上500株未満を保有する株主に対し、QUOカード500円分を、500株以上1,000株未満を保有する株主に対し、QUOカード1,000円分を、1,000株以上を保有する株主に対しQUOカード2,000円分を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第37期）（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）平成27年6月24日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成27年6月24日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第38期第1四半期）（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）平成27年8月11日近畿財務局長に提出。  
（第38期第2四半期）（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）平成27年11月11日近畿財務局長に提出。  
（第38期第3四半期）（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）平成28年2月9日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
平成27年6月24日近畿財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成27年7月7日近畿財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併の決定）の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成28年3月28日近畿財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
平成27年8月11日近畿財務局長に提出。  
報告期間（自平成27年7月1日 至平成27年7月31日）の自己株券買付状況報告書であります。  
平成27年9月1日近畿財務局長に提出。  
報告期間（自平成27年8月1日 至平成27年8月31日）の自己株券買付状況報告書であります。  
平成27年10月1日近畿財務局長に提出。  
報告期間（自平成27年9月1日 至平成27年9月30日）の自己株券買付状況報告書であります。  
平成27年11月2日近畿財務局長に提出。  
報告期間（自平成27年10月1日 至平成27年10月31日）の自己株券買付状況報告書であります。  
平成27年12月1日近畿財務局長に提出。  
報告期間（自平成27年11月1日 至平成27年11月30日）の自己株券買付状況報告書であります。  
平成28年1月5日近畿財務局長に提出。  
報告期間（自平成27年12月1日 至平成27年12月31日）の自己株券買付状況報告書であります。  
平成28年2月1日近畿財務局長に提出。  
報告期間（自平成28年1月1日 至平成28年1月31日）の自己株券買付状況報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書  
平成27年9月3日近畿財務局長に提出。  
上記（5） 自己株券買付状況報告書の訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハークスレイの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ハークスレイが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハークスレイの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。